



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田浦 義明

TEL 03-5218-5312

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	113,023	28.6	1,640	—	1,698	—	1,039	—
22年3月期第3四半期	87,906	△37.2	△501	—	△336	—	△1,343	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	47.72	—
22年3月期第3四半期	△61.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	95,775	24,747	25.7	1,128.50
22年3月期	82,095	23,871	28.9	1,088.44

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,586百万円 22年3月期 23,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	17.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

23年3月期の配当予想につきましては、本日開示の適時開示資料をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	22.5	2,000	—	2,150	—	1,350	—	61.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 21,790,350株 22年3月期 21,790,350株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,483株 22年3月期 3,421株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 21,786,876株 22年3月期3Q 21,759,068株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、エコカー補助金の終了や長期に渡る円高の影響、原材料の値上げなど先行き不透明な状況下にあったものの、中国をはじめとするアジア新興国の需要に牽引され、堅調に推移してまいりました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界と建設機械業界がアジア新興国向けの輸出により堅調に推移しており、売上高は1,130億2千3百万円(前年同期比28.6%増)となりました。

収益面におきましても、販売量の増加により、営業利益は16億4千万円(前年同期は5億1百万円の損失)、経常利益は16億9千8百万円(前年同期は3億3千6百万円の損失)、四半期純利益は10億3千9百万円(前年同期は13億4千3百万円の損失)となりました。

鉄鋼事業では、主力である商用車業界、建設機械業界のアジア新興国向け販売数量が増加したことにより、売上高は791億6百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

非鉄金属事業では、商用車業界の販売数量の増加及びアルミ地金等の価格の上昇の影響が大きく、売上高は125億7千1百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

電子材料事業では、長期に渡る円高の影響とエコカー補助金の終了による車載用製品の減少を受け、売上高は126億5百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

ライフ営業事業では、アウトレットモールへの出店に伴う直販の増加があったものの、主要販売先である通販・テレビショッピング向け商品の入替時期にあったため、売上高は65億5千7百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

機械・工具事業では、工具においては主力の商用車業界の生産増により緩やかに回復してきており、機械においては東南アジア向けの受注はあったものの本格的な回復には程遠く、売上高は21億8千2百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて136億8千万円増加し、957億7千5百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金が124億8千3百万円増加したこと、商品及び製品が25億9千3百万円増加したことに対し、その他流動資産が13億6千9百万円減少したことであり

ます。負債合計は前連結会計年度末に比べて128億3百万円増加し、710億2千7百万円となりました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金が106億3千2百万円増加したこと、短期借入金が29億4千5百万円増加したことに対し、長期借入金が5億9千8百万円減少したことでもあります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて8億7千6百万円増加し、247億4千7百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が6億6千6百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億5千2百万円増加したことでもあります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは22億9百万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億4百万円、減価償却費8億4千4百万円及び仕入債務の増加額104億7千5百万円に対し、売上債権の増加額124億5百万円、たな卸資産の増加額24億9百万円及び法人税等の支払額4億4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億9千万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入7億6千8百万円に対し、有形固定資産の取得による支出6億9千万円、貸付けによる支出2億1百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千2百万円及び子会社株式の取得による支出5千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは19億7千3百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の増加27億4千9百万円及び長期借入れによる収入5億4千万円に対し、配当金の支払額3億2千8百万円及び長期借入金の返済による支出8億7千2百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国をとりまく環境は、引続きアジア新興国等の需要は見込めるものの、先進国経済の停滞や円高の進行、株価低迷並びに原材料の高騰等、先行きの不透明感が払拭できずにあります。

そのような中、国内外の当社グループは相互に連携し更なる拡販、新商品・新商材の開発を進めていく所存であります。

なお、今期の連結業績予想については、平成22年11月5日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に12百万円を計上しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743	4,185
受取手形及び売掛金	50,232	37,749
商品及び製品	15,996	13,403
繰延税金資産	208	273
その他	516	1,885
貸倒引当金	△125	△82
流動資産合計	70,572	57,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,228	4,903
土地	5,954	6,011
その他（純額）	1,895	2,298
有形固定資産合計	13,079	13,213
無形固定資産	135	197
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256	8,443
その他	3,902	4,032
貸倒引当金	△1,170	△1,206
投資その他の資産合計	11,988	11,268
固定資産合計	25,202	24,680
資産合計	95,775	82,095

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,844	27,212
短期借入金	21,812	18,867
未払法人税等	402	283
賞与引当金	274	304
役員賞与引当金	—	23
その他	1,306	1,547
流動負債合計	61,639	48,238
固定負債		
社債	1,000	1,100
長期借入金	3,263	3,861
繰延税金負債	1,936	1,782
退職給付引当金	411	509
役員退職慰労引当金	190	163
その他	2,586	2,567
固定負債合計	9,387	9,985
負債合計	71,027	58,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	880
利益剰余金	19,985	19,319
自己株式	△1	△1
株主資本合計	22,183	21,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,500	2,248
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△96	△52
評価・換算差額等合計	2,402	2,195
少数株主持分	161	157
純資産合計	24,747	23,871
負債純資産合計	95,775	82,095

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	87,906	113,023
売上原価	82,771	104,764
売上総利益	5,134	8,258
販売費及び一般管理費	5,636	6,618
営業利益又は営業損失(△)	△501	1,640
営業外収益		
受取利息	28	11
受取配当金	92	104
受取賃貸料	124	115
仕入割引	79	89
負ののれん償却額	98	22
その他	93	126
営業外収益合計	517	468
営業外費用		
支払利息	265	208
手形売却損	2	4
売上債権売却損	37	41
持分法による投資損失	19	53
その他	27	104
営業外費用合計	352	411
経常利益又は経常損失(△)	△336	1,698
特別利益		
固定資産売却益	83	54
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	4	1
補助金収入	1	1
特別利益合計	89	70
特別損失		
固定資産除売却損	2	8
投資有価証券評価損	134	43
投資有価証券売却損	—	1
貸倒引当金繰入額	710	—
出資金評価損	—	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	847	164
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,094	1,604
法人税、住民税及び事業税	55	514
法人税等調整額	196	47
法人税等合計	252	561
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,042
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,343	1,039

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,094	1,604
減価償却費	790	844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	653	7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38	△98
受取利息及び受取配当金	△121	△115
支払利息	265	208
持分法による投資損益(△は益)	19	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	0
投資有価証券評価損益(△は益)	134	43
固定資産除売却損益(△は益)	△80	△46
補助金収入	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,152	△12,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,904	△2,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,348	10,475
その他	289	95
小計	6,104	△1,715
利息及び配当金の受取額	363	115
補助金の受取額	1	1
利息の支払額	△264	△207
法人税等の支払額	△80	△404
長期仮受金の受取額	1,607	—
長期仮払金の支払額	△2,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	△2,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△652	△690
有形固定資産の売却による収入	1,252	123
無形固定資産の取得による支出	△1	△29
投資有価証券の取得による支出	△647	△132
投資有価証券の売却による収入	71	768
子会社株式の取得による支出	△550	△57
貸付けによる支出	△961	△201
敷金及び保証金の差入による支出	△291	△7
その他	134	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△290

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,266	2,749
長期借入れによる収入	100	540
長期借入金の返済による支出	△884	△872
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△489	△328
その他	21	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,620	1,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	△534
現金及び現金同等物の期首残高	3,896	2,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	205	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,050	2,295

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,166	8,927	12,569	7,398	2,843	87,906	—	87,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,166	8,927	12,569	7,398	2,843	87,906	—	87,906
営業利益又は営業損失（△）	△995	△113	276	326	4	△501	—	△501

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う商品をベースとした組織編制を行っており、組織ごとに計画、実績を把握しております。従って、当社は取り扱う商品ごとに「鉄鋼事業」、「非鉄金属事業」、「電子材料事業」、「ライフ営業事業」、「機械・工具事業」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、普通鋼、特殊鋼及び建築用の資材、機材を販売しております。

「非鉄金属事業」は、アルミニウム、銅等の素材や加工品を販売しております。

「電子材料事業」は、プリント配線基板用の積層板材料、製造にかかわる副資材などを販売しております。

「ライフ営業事業」は、金属洋食器・カトラリー、貴金属・アクセサリ、テーブルウェアや厨房器具などの業務用品、企業のセールスプロモーション用ノベルティグッズなどのほか、北欧デンマークデザインのテーブルウェアブランド「DANSK」や、日本を代表する工業デザイナーであり文化功労者の「柳 宗理」氏のデザイン商品などを販売しております。

「機械・工具事業」は、工作機械及び切削工具、研削砥石などを販売するとともに、総合的なファクトリーオートメーションの提案も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	合計
売上高						
外部顧客に対する売上高	79,106	12,571	12,605	6,557	2,182	113,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,106	12,571	12,605	6,557	2,182	113,023
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	1,260	86	221	150	△78	1,640

（注）1 セグメント損益は四半期連結損益計算書の営業損益と一致しております。

2 第1四半期連結会計期間より、「金属雑貨」の名称を「ライフ営業事業」に変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（重要な負ののれん発生益）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。